

二国間交流事業 共同研究報告書

令和4年4月1日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[代表者所属機関・部局]

明治大学・商学部

[職・氏名]

専任教授・村田潔

[課題番号]

JPJSBP 120185411

1. 事業名 相手国: スウェーデン (振興会対応機関: STINT) との共同研究

2. 研究課題名

(和文) 持続可能性と倫理の実現に資する情報通信技術の開発と利用に関する日瑞比較研究

(英文) Information and Communication Technology for Sustainability and Ethics:

Cross-national Studies between Japan and Sweden

3. 共同研究全実施期間 2018年4月1日 ~ 2022年3月31日 (4年 0ヶ月)

4. 相手国代表者(所属機関・職・氏名【全て英文】)

Uppsala University, Associate Professor, Thomas Taro Lennerfors

5. 委託費総額(返還額を除く)

本事業により執行した委託費総額		4,903,072 円
内訳	1年度目執行経費	2,178,886 円
	2年度目執行経費	2,125,693 円
	3年度目執行経費	598,493 円

6. 共同研究全実施期間を通じた参加者数(代表者を含む)

日本側参加者等	9名
相手国側参加者等	10名

* 参加者リスト(様式 B1(1))に表示される合計数を転記してください(途中で不参加となった方も含め、全ての期間で参加した通算の参加者数となります)。

7. 派遣・受入実績

	派遣		受入
	相手国	第三国	
1年度目	0	0	0(0)
2年度目	0	0	0(0)
3年度目	-	-	-(-)
4年度目	-	-	-(-)

* 派遣・受入実績(様式 B1(3))に表示される合計数を転記してください。

派遣:本委託費を使用した日本側参加者等の相手国及び相手国以外への渡航実績(延べ人数)。

受入:相手国側参加者等の来日実績(延べ人数)。カッコ内は本委託費で滞在費等を負担した内数。

8. 研究交流実績の概要・成果等

(1)研究交流実績概要(全期間を通じた研究交流の目的・研究交流計画の実施状況等)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行により、研究者の派遣ならびに受入が困難となったため、2020年10月28日・29日にウプサラ大学ゴッドランドキャンパスで開催を予定していた第4回ワークショップと、2021年3月23日・24日に明治大学駿河台キャンパスで開催する予定の第5回ワークショップならびに公開シンポジウムの実施を、いずれも断念せざるを得なかった。これらの行事については、1年間の延期を決定したものの、COVID-19をめぐる状況は改善されず、また双方の国の間での渡航について隔離措置などの大きな制約が課せられたままであったため、対面での共同研究活動すべてについて見直す必要が生じた。そこで2020年度ならびに2021年度においては、2018年度と2019年度に行われた対面での共同研究をベースとして、相手国研究代表者のLennerforsと村田が密接に連絡を取り合い、学術誌掲載論文の執筆・投稿と研究書の編纂を最優先課題として研究の進捗管理を行うことで、日本とスウェーデン双方のメンバー間でのオンライン共同研究を推進した。

共同研究の成果公表として計画されていた学術誌での論文公表については、当初の予定通り、The Review of Socionetwork Strategies 誌(Springer社発行)15巻1号においてLennerfors、村田、古賀がゲストエディタとなってICT for Sustainability and Ethics 特集号(Cross-cultural Studies on Information and Communication Technology for Sustainability and Ethics から改題)を組み、7本の相手国側参加者との共著論文(内6本が査読付論文)と1本の相手国側参加者を含まない論文(査読付)が、2021年2月～4月に掲載された。

また、もう一つの研究成果公表として予定されている研究書の出版についても、両国のメンバー間での調整をオンラインで推し進め、2021年10月15日にオンラインワークショップを開催して書籍の題名ならびに構成を以下のように決定した。なお、この研究書の各章の著者については、本共同研究のメンバーからの推薦と、Lennerforsと村田の判断に基づいて、日本とスウェーデン両国ならびに第三国(英国、スペイン、フランス、イタリア、ポーランド、インドネシア)の研究者を共著者として招聘しており、日瑞比較研究の枠組みを超えた多国間比較研究を実施するという形で、当初の計画を上回る研究成果があげられようとしている。

題名: Computed (Life)worlds: Meditations about Ethics and Sustainability in Technological Cultures

出版社: Routledge(詳細について交渉中)

構成:

1. Introduction (Thomas T. Lennerfors and Kiyoshi Murata)

Part I: AI and robot ethics

2. Thinking, life and AI (Iordanis Kavathatzopoulos)
3. Attitude towards AI in everyday life (Anders Persson, Mikael Laaksoharju and Hiroshi Koga)
4. Ethical aspects of voice assistant/VA technologies (Thomas T. Lennerfors and Anisa Aini Arifin)
5. Positioning of meanings of 'experiences' in the worlds of robots and AI—Repositioning of our experiences in the Japanese (and Western) life world(s) and in the worlds(s) of the artificial calculation and mathematics (Makoto Nakada, Iordanis Kavathatzopoulos and Ryoko Asai)

Part II: Sustainability supported by technology

6. Using bits to consume less—Consuming less to use bits (Iordanis Kavathatzopoulos and Norberto Patrignani)
7. A block in the chain of sustainability? On the ethical challenge of energy consumption in blockchain technology and how to overcome it (Matthew Davis, Rickard Grassman, Maki Sato and Vanessa Bracamonte)
8. What values are P2P platform providers sharing? Sustainability and ethics in the sharing economy (Per Fors, Yohko Orito, Takashi Majima, Tina Ringenson and Yu Inutsuka)
9. Some risks lurking in Japanized sharing economy (Yohko Orito and Takashi Majima)

Part III: Technology-mediated (life)worlds

10. The ethics of body modification: Transhumanism in Japan (Kiyoshi Murata, Yohko Orito, Yasunori Fukuta, Andrew A. Adams and Mario Arias-Oliva)
11. The gamification of social movements: On social media and the global spread of Q-anon conspiracy theories (Rickard Grassman, Ryoko Asai, Matthew Davis and Mikolaj Dymek)
12. Cultural consensuses and taboos embedded in smartphone games: The case of Pokémon Go as a starting point for discussion (Akira Ide and Paweł Pachciarek)
13. Possibility of teleworking for the elderly (Hiroshi Koga, Sachiko Yanagihara, Julien Martin and Ryoko Asai)
14. On the actual situation of telework in Japan (Hiroshi Koga and Akio Sato)

(2)学術的価値(本研究交流により得られた新たな知見や概念の展開等、学術的成果)

情報通信技術と持続可能性ならびに倫理との関連に焦点を当て、これを日本とスウェーデンとの国際比較研究の枠組みの中で探究する本共同研究は、情報通信技術に依存する社会・経済が形成され、その中で倫理的・社会的・環境的課題への適切な取り組みが求められている現在において、学術的のみならず社会的にも重要な課題に取り組むものである。

本共同研究の学術的価値については、とりわけAI倫理、ロボット倫理、サイボーグ倫理といった近年、先端的な研究課題として世界的に研究活動が展開されているテーマを考察対象とし、これらに関してこれまでほとんど行われてこなかった国際／異文化比較研究を推進している点で、高く評価されるべきものである。また、ブロックチェーン技術に関わる倫理・環境問題や、シェアリングエコノミー、スマートフォンゲーム、さらにはテレワークの倫理と持続可能性という、新たな研究課題に世界に先駆けて取り組んでいる点においても、高い学術的価値を有している。

(3)相手国との交流(両国の研究者が協力して学術交流することによって得られた成果)

日本とスウェーデンという、文化的に大きな違いのある2つの国の研究者が、協働のためのチームを組織して同じ研究テーマに取り組み、調査研究活動を異文化間比較を含む形で実施することで、これまでになかった学術的知見が導き出されている。たとえば、Lennerfors, T. T. and Murata, K. (2021), Culture as suture: on the use of “culture” in cross-cultural studies in and beyond intercultural information ethics, *The Review of Socionetwork Strategies*, 15(1), 71-85 では、情報倫理の異文化間比較研究における「文化」の意味を改めて問い直し、「接合」あるいは「縫合」としての文化という視点を提示している。また、Fors, P., Inutsuka, Y., Majima, T. and Orito, Y. (2021), Is the meaning of “sharing economy” shared among us? comparing perspectives of Japanese and Swedish policymakers and politicians, *The Review of Socionetwork Strategies*, 15(1), 107-121 は、日本とスウェーデンにおいて、同じ sharing economy という言葉が、異なる意味合いで使われていることを明らかにしている。

さらに本共同研究は、学術的知見の創造だけではなく、研究者間の人的ネットワークの形成にも寄与しており、今後のさらなる国際共同研究の機会を広げるものとなっている。

(4)社会的貢献(社会の基盤となる文化の継承と発展、社会生活の質の改善、現代的諸問題の克服と解決に資する等の社会的貢献はどのようにあったか)

情報通信技術の開発と利用に関わる持続可能性と倫理という課題に取り組む本共同研究は、その学術的価値のみならず、経済活動と社会生活の大部分が情報通信技術に依存するようになっている現代社会に生きる人々の生活の質を向上させ、組織活動をより効率的かつ効果的にし、さらには自然環境と社会の持続可能性を実現するための方策を提案する基礎を与えるという意味で社会的価値を有しており、研究活動から導き出された知見に基づくポリシーリコメンデーションを通じて社会への貢献を果たすものである。

(5)若手研究者養成への貢献(若手研究者養成への取り組み、成果)

本共同研究においては、対面での共同研究の機会こそ失われたものの、日本とスウェーデン両国のベテラン・中堅の研究者と若手研究者とでバランスよく構成されたチームを単位として、調査研究ならびに論文の作成を実施することで、両国の若手研究者の研究視野を広げ、研究者としての能力を向上させることに寄与している。本共同研究の実施期間中には、日本側の犬塚が2020年4月に名古屋工業大学に准教授として専任職を得ており、佐藤は2021年4月に東京大学特任准教授になっている。またスウェーデン側の Fors は2021年8月にウプサラ大学の Associate senior lecturer/Assistant Professor に就任している。

(6)将来発展可能性(本研究交流事業を実施したことにより、今後どのような発展の可能性が認められるか)

本共同研究の実施によって得られた学術的知見と国際比較研究遂行のためのノウハウは、現時点で行われている、あるいは将来的に実現される情報通信技術の開発と利用に関わる倫理問題・社会問題へのプロアクティブな対応を可能にするものであり、情報倫理研究の発展に大いに寄与することができる。また、本共同研究によって培われた研究者間の人的ネットワークは、本共同研究への参加メンバーがそれぞれの専門領域で研究を進めるうえでの糧となるものである。

(7)その他(上記(2)～(6)以外に得られた成果があれば記述してください)

例:大学間協定の締結、他事業への展開、受賞、産業財産権の出願・取得など

本共同研究の成果を基礎として、2023年度開始の科研費基盤研究(B)への応募を計画している。